

審査の結果の要旨

氏名 尹敬勳

アジア通貨危機以降、韓国社会は財政による富の再分配機能の不全化と労働市場を中心とする流動化により、「教育疎外層」と呼ばれる不利益層を増大させ、二極分化の傾向を強めている。韓国では、それをグローバリゼーションの進展と新自由主義的な政策がもたらしたものとする見解が一般的である。

しかし、本論文は、それは表面的な見方であり、根本的な原因の一つは、戦後韓国の社会教育・生涯学習政策の歴史的な構造にあるととらえ、時系列的に当該政策の推移を描くことで、その特質の解明に力を注いでいる。

本論文の内容は以下の通りである。第1章：日本の植民地から解放された米軍政期・軍事政権下の社会教育政策では、民衆を日本語から解放し、かつ朝鮮半島南側を民主化する必要から、成人男女を対象とした韓国語識字教育、さらに朝鮮戦争を経た後の反共民主化のために思想教育が重視された。第2章：朝鮮戦争以降、貧困克服と産業の発展のための人材育成が重視され、識字教育の基礎の上に職業教育が重視された。第3章：重化学工業のための人材育成が継続される一方で、民衆の意識改革、国家的な凝集力の強化を狙うセマウル（新しい村）運動が展開された。第4章：経済発展の進展にともない民主化要求を強める民衆意識を消費へと誘導するための社会教育政策の実施と消費に関わる自己負担原則の喧伝がなされた。第5章：民主化運動の結果としての文民政府の登場で、社会教育は生涯教育、さらに生涯学習へと組み換えられ、教育事業に市場化の道が開かれた。その結果、生涯学習における格差の拡大を招き、いわゆる教育疎外層の増大にともなう社会的な階層分化を促すことになった。第6章：韓国の社会教育・生涯学習政策はその時々々の国家経営の必要に応じて重点が推移してきたが、過去の政策に対する内省的な考察を欠いていた。そのため、経済を基本とする社会環境と民衆の生活向上・民主化への要求などが、社会教育・生涯学習政策をめぐってどのような作用を及ぼしあうのかが政権によってとらえられず、結果的に、昨今の社会的不利益層の拡大と社会の二極化を招いてしまった。この観点から、著者は、社会的不利益層を重視する行政支援型の生涯学習政策の必要性を説くことになる。

本論文は、韓国の戦後社会教育・生涯学習政策の歴史を真正面から取り上げた初めての研究論文であり、韓国の社会教育・生涯学習政策の歴史的な構造と特質の析出に一定程度成功しているという点において、また過去の軍事政権時代の社会教育政策に見られた行政主導型の平等性重視の性格を再評価し、それを韓国社会の構造に引き込んで、行政支援型の生涯学習政策を提言する点において、挑戦的な試みであるといえる。これらの意味で、本論文は、従来の韓国社会教育・生涯学習研究の水準を高めるものであるとともに、今後の研究に基本的なプラットフォームを提供するものであると評価される。

以上の観点から、本論文は博士（教育学）の学位論文として十分な水準にあるものと判断される。